

情報通信審議会 情報通信政策部会 研究開発戦略委員会（第1回）
議事概要

1 日時 平成23年2月28日（月） 13時00分～15時00分

2 場所 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

（1）構成員

安田浩（主査）、荒川薫（主査代理）、片山泰祥、河合由起子、久保田啓一、近藤則子、嶋谷吉治、関祥行、津田俊隆、堤和彦、戸井田園子、富永昌彦、中川八穂子、西谷清、野原佐和子、平田康夫、三輪真、矢入郁子、弓削哲也

（2）事務局

利根川一（情報通信国際戦略局長）、久保田誠之（大臣官房総括審議官）、今林顯一（参事官）、谷脇康彦（情報通信政策課長）、竹内芳明（技術政策課長）、小笠原陽一（通信規格課長）、森孝（宇宙通信政策課長）、田中宏（放送技術課長）、野崎雅稔（電気通信技術システム課長）、山内智生（技術政策課研究推進室長）、藤田和重（同課企画官）、山口真吾（同課統括補佐）、井出真司（同課課長補佐） 他

4 議事要旨

（1）研究開発戦略委員会の設置及び運営等について

事務局より、資料1-1から資料1-4に沿って、諮問事項「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」（平成23年2月10日諮問第17号）について、また研究開発戦略委員会の設置及び運営等について説明があった。なお、主査代理として荒川委員が主査より指名された。

（2）諮問の背景及び検討アジェンダ等について

事務局より、資料1-5-1から資料1-6に沿って、諮問の背景及び検討アジェンダ等について説明があった。

（3）ICTの研究開発を巡る状況

事務局より、資料1-7-1及び資料1-7-2に沿って、我が国及び諸外国のICT研究開発を巡る状況について説明があった。

（4）企業・団体からのプレゼンテーション

富永構成員（情報通信研究機構）、片山構成員（日本電信電話）、久保田構成員（日本放送協会）、津田構成員（電子情報通信学会）より、それぞれプレゼンテーションが行われた。その後の主なやりとりは以下のとおり。

- ・利用者が困っている問題の1つとして携帯電話の充電が挙げられる。大地震の際に例えば太陽電池パネルを利用して充電できる携帯電話など、充電に関してそのような研究開発が進められているのであれば教えていただきたい。もう1つの問題としては、携帯電話のワンセグ機能が普及しつつあるが、NHKや民放が見られないエリアがあり困っている。このような問題はいつ解決するのか。

- ・携帯電話の充電については、学会でも議論が進んでいるところ。自然エネルギーを利用した携帯端末や基地局に給電する研究開発が活発に行われている。
- ・NICT、NTT、NHKのプレゼンテーションでは通信・放送の様々な技術課題について説明があったが、いずれも内需に偏っていて、世界に発信して日本の強みを主張できるものかは疑問。また、電子情報通信学会のプレゼンテーションでは、情報分野について言及があったが、まだまだ物足りなさがある。10年前はグローバル企業として有名でなかったが、今日においてはGoogle、Facebook、及びクラウドを活用したAmazonなどが大きな存在となっている。このような海外企業に対抗するための研究開発戦略を本委員会で議論できればと考えている。
- ・NICTの研究開発は世界市場を視野に入れて進めている。一例を挙げると、NICTが力を入れているネットワーク領域の新世代ネットワーク技術が挙げられる。これは現在のネットワークで生じている環境問題や、トラフィック増加の問題を解決するために行っているもの。研究当初から世界市場を見据えており、我々の研究開発と欧米の研究開発とでタグマッチしてやっていく。
- ・研究開発として革新的なものであっても国の利益となるかは難しい問題。海外でしか作れない製品があっても日本の利益にならない。先程の新世代ネットワーク技術も研究開発としては素晴らしいものであるが、産業界がうまくついてくるだろうか。輸出産業として日本に金が入ってくる仕組み作りが必要。
- ・既存のネットワークでは、特定の海外企業がノード機器市場を独占しており、日本メーカーが参画しにくい状況となっている。新世代ネットワークの実現に際しては日本メーカーが率先してノード機器市場等に参画できるよう、研究開発段階からフォーラムを開催したり、産業界や学会の方々に委託により研究開発を行っていただいたりすることで、産学官一体となって研究開発を実施している。ゆくゆくは産業界に研究開発成果を引き渡し、事業展開していただくことを考えている。
- ・現在ノード機器市場は海外企業が独占しており、事業化で負けている例だと思う。これから研究開発を行うにあたっては、技術で勝って事業化で負けるという状況は避けなければならない。については目先の研究開発だけにフォーカスをあてるのではなく、基礎・応用・商品開発・事業化を一体で考えていかなければならないと考えており、研究開発当初から研究開発の出口について議論が出来る場を増やす必要がある。
- ・重要な指摘だと思う。昔は、技術から出発して、事業化ができるかを後付けで考えていた節があるが、現在は初めからいかに事業化ができるかを考えなければならない。
＜安田主査＞
- ・予算のファクトを確認したいが、我が国の情報通信分野の研究開発費は総務省以外のものも含めてどれくらいであるのか。また総務省の情報通信分野の研究開発費の内訳を教えてください。
- ・資料1-7-1にあるとおり、総務省統計局による調査では、我が国の情報通信分野の研究開発費は平成21年度に2兆6761億円となっている。また、総務省の情報通信分野の研究開発費の内訳は、平成23年度予算予定額としては全体で531億円、その中にNICTへの運営費交付金の約300億円が含まれている。＜事務局＞
- ・NICT運営費交付金が約300億円という説明があったが、さらにNICT内の内訳を申し上げますと、NICT自ら研究を行うものが90億円、委託により研究を実施するものが60億円となっている。その他は施設整備費等に使用している。

- ・情報通信分野の研究開発費について諸外国との比較がほしい。
- ・本委員会は新事業創出戦略委員会と並列で行われると思うが、両者は密接な関係にあると思う。どこかのタイミングで新事業創出戦略委員会の情報は紹介されるのか。
- ・4月の時点でそれぞれの委員会が中間とりまとめを行うので、それが政策部会や総会へと上がっていく段階で情報共有されると思っている。また、本日の時点でも、新事業創出戦略委員会の事務局が出席しており、委員会には両委員会の委員を兼務されている方もいらっしゃる状況。研究開発戦略はニーズサイド、シーズサイドなど様々な観点から議論を行っていく必要があるため、情報共有しながら進めていきたい。〈事務局〉
- ・日本は情報通信技術の利活用が遅れていると認識。欧米は応用分野に力を入れていると聞いており、日本も利活用に力を入れることで国民から理解が得られるのではないか。先日、情報通信審議会の標準化戦略委員会に出席したが、新世代ネットワークについてはユーザーサイドには内容が分からないといった声が多かった。もっと国民に分かりやすい説明をお願いしたい。
- ・ユーザーとしては個別技術の説明を受けても価値や必要性が伝わってこない。優しい日本語でユーザーに分かりやすい説明をお願いしたい。
- ・利活用は重要であると認識しているが、誰が旗をふってやっていくかが明確となっていないのではないか。また、昔はコンテンツばかりがもてはやされた時期があった。一時の“はやり”だけを求めるべきでなく、地道に研究開発をすべきものがある。
- ・電子情報通信学会は各地域に支部があると思うが、出席者が学会員だけのものとなっており、もったいないと感じている。地域コミュニティニーズを果たすために地域の大学、住民及び地方公共団体を巻き込んだ取り組みが必要なのではないか。また災害時の携帯の充電の話があったかと思うが、個人がハイテクなものをもっていなくても、各拠点で発電機を確保できていれば事足りるとも考えている。利活用についてはユーザーが実感として嬉しさが分かるような取り組みが必要。
- ・学会内でも問題意識を持っており、支部活動として学会員だけでなく地域の技術に関心のある人を集めるような場を提供できないかと検討を進めている。また、地域での取組に関しては総務省の地方総合通信局とも連携に着手したところ。また中学生や高校生を対象に研究室公開もしており、地域に密着した活動を引き続き行っていきたいと考えている。
- ・プラットフォーム、アプリケーション、コンテンツといった分野においては、中小企業やベンチャー企業が重要なプレイヤーであると考えるが、そのようなプレイヤーの意見をどのように吸い上げるのか。
- ・現在、検討アジェンダについて意見募集をしているが、アプリケーションの分野については、中小企業やベンチャー企業からの意見もあると考えている。その中でもし重要なものがあれば、主査にご相談の上、ゲストスピーカーやオブザーバーとしてこの委員会に参画いただきたいと考えている。〈事務局〉

以上